

## 第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)に対する支援について(要請)

令和7年4月24日

内閣総理大臣 石破 茂 殿

アジア・アジアパラ競技大会推進議員連盟

会長 橋本 聖子

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

会長・愛知県知事 大村 秀章

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

会長代行・名古屋市長 広沢 一郎

アジア・アジアパラ競技大会推進愛知県議会議員連盟

会長 神野 博史

名古屋市会アジア・アジアパラ競技大会推進議員連盟

会長 ふじた 和秀

愛知県商工会議所連合会

会長 嶋尾 正

一般社団法人中部経済連合会

会長 水野 明久

日本労働組合総連合会 愛知県連合会

会長 可知 洋二

## 第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)に対する支援について

アジア競技大会は、オリンピック・パラリンピックと理念を共有する、アジア最大の平和とスポーツの祭典であり、その開催は、アジア諸国との交流を拡大し、国際平和への貢献とともに、成長著しいアジアの活力を取り込み、我が国全体に波及させ、産業・経済のさらなる成長・発展につなげていくまたとない好機である。

一方、今般の米国による関税措置は、日本全国の幅広い産業への影響が予測され、地域経済に冷や水を浴びせることが懸念される中、将来への不安を払拭し、地域の元気と活力を呼び起こしていくためには、スポーツの振興を通じた地方創生の取組がこれまで以上に重要である。

愛知・名古屋大会では、先端技術の活用など様々な工夫による準備・運営の効率化・生産性の向上や、大会を訪れる多数の関係者・観客へ愛知・名古屋から中部圏の魅力を発信し、全国各地の観光周遊の促進を図るなど、スポーツの振興とともに、地方創生、地域の活性化に向けた取組を推進していく。

さらには、大会の開催意義をしっかりと踏まえつつ、持続可能な、新たな大会のモデルを示し、レガシーとして引き継いでまいりたいと考えている。

しかしながら、建設資材や人件費の高騰など、一地域では如何ともし難い社会経済状況の変動により、ギリギリの歳出削減の努力をしても、なお大会経費の増嵩が危惧されている。

このような状況を踏まえ、愛知・名古屋大会の成功に向けてオールジャパンで推進していくため、下記事項について願います。

## 記

- 1 建設資材や人件費の高騰、歴史的な円安など、一地域では如何ともし難い社会経済情勢の変動等で厳しい状況にある大会の経費を支援すること。
- 2 大会の魅力や開催意義等を積極的に発信するとともに、大会の成功に向けて、組織委員会や開催都市が行う機運醸成、地方創生・地域の活性化につながる取組を支援すること。
- 3 アジア・アジアパラ競技大会の開催を国の主要施策として位置づけ、経済財政運営と改革の基本方針2025(骨太の方針)に国による支援を明記し、必要な措置を講じること。特に、セキュリティ・安全確保対策、及び近年の地球温暖化を踏まえたアスリート・観客等の暑さ対策などについて、国が積極的な役割を果たすこと。
- 4 米国による関税措置により、日本全国にその影響が広がることが懸念されている。こうした中で、地域経済をスポーツを通じて応援し、元気にしていくことは、極めて重要であり、地方を底支えし、地方創生を一層推進する観点から、国として最大限支援すること。